

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	23,134	24,122	134,239
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△272	219	2,518
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	28	△2,828	△2,255
純資産額	(百万円)	55,960	49,731	53,176
総資産額	(百万円)	92,147	106,408	119,195
1株当たり純資産額	(円)	853.30	752.29	807.94
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	0.46	△45.73	△36.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	※1 -	※2 -	※3 -
自己資本比率	(%)	57.3	43.7	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,354	8,297	△5,417
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85	113	1,396
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,196	△1,209	6,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	17,105	24,567	17,363
従業員数	(人)	1,502	1,777	1,830

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. ※1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,777
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	887
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(1) 受注実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建築工事 (百万円)	12,172	6,582
土木工事 (百万円)	9,985	19,221
計 (百万円)	22,157	25,804

(2) 売上実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建築工事 (百万円)	9,775	5,909
土木工事 (百万円)	13,359	18,213
計 (百万円)	23,134	24,122

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築	69,201	12,172	81,373	9,775	71,598
	土木	44,581	3,991	48,572	8,038	40,534
	計	113,782	16,163	129,946	17,813	112,132
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築	40,187	6,909	47,096	4,633	42,462
	土木	44,565	5,404	49,970	6,545	43,424
	計	84,752	12,313	97,066	11,179	85,886
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築	(69,201) 66,779	22,981	89,760	49,573	40,187
	土木	(44,581) 43,281	35,422	78,704	34,138	44,565
	計	(113,782) 110,060	58,404	168,464	83,711	84,752

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。
3. 前事業年度の期首繰越工事高の下段表示額は市況の低迷等により事業計画が中止となり契約を解除した工事について減額修正したものであり、上段()内表示額は修正前の金額であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	建築工事	56	12,116	12,172
	土木工事	2,602	1,389	3,991
	計	2,658	13,505	16,163
当第1四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	建築工事	1,268	5,640	6,909
	土木工事	4,900	503	5,404
	計	6,169	6,144	12,313

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前第1四半期会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	建築工事	386	9,388	9,775
	土木工事	5,125	2,913	8,038
	計	5,512	12,301	17,813
当第1四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	建築工事	346	4,286	4,633
	土木工事	4,096	2,449	6,545
	計	4,443	6,735	11,179

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

該当する相手先はありません。

当第1四半期会計期間

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成21年6月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	2,294	40,167	42,462
土木工事	27,664	15,759	43,424
計	29,958	55,927	85,886

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が進むなど、景気は総じて厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は政府の補正予算の効果もあって増加基調で推移しましたが、民間建設需要は住宅・不動産市況の悪化、設備投資の減少など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、連結子会社の増加等により、売上高は前第1四半期連結会計期間と比べて987百万円増の24,122百万円、営業損益は前第1四半期連結会計期間と比べて201百万円改善し155百万円の営業損失、経常利益は連結子会社の株式取得により発生した負ののれん償却額を営業外収益に計上したこと等により、前第1四半期連結会計期間と比べて491百万円改善し219百万円となりました。

四半期純損益につきましては、当社の取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により2,828百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,204百万円増加の24,567百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,297百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は3,354百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入22,622百万円等があった一方、仕入債務の減少による支出9,871百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は85百万円の収入）となりました。これは投資不動産の売却による収入452百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出355百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,209百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1,196百万円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出742百万円及び短期借入金の純減による支出350百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である(株)高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,748,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,958,500	93,917	—
単元未満株式	普通株式 28,500	—	一単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	93,917	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式394株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 青木あすなる建設㈱	東京都港区芝 二丁目14番5号	1,748,500	—	1,748,500	3.58
計	—	1,748,500	—	1,748,500	3.58

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,749,094株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	375	446	470
最低（円）	305	347	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,567	17,363
受取手形・完成工事未収入金等	43,806	66,414
販売用不動産	758	745
未成工事支出金	7,418	4,863
未収入金	3,887	3,346
繰延税金資産	661	661
その他	1,785	1,556
貸倒引当金	△424	△447
流動資産合計	82,461	94,504
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,061	1,092
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	582	629
船舶（純額）	914	959
土地	4,195	3,855
リース資産（純額）	15	12
有形固定資産計	※ 6,771	※ 6,549
無形固定資産	128	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083	2,949
長期貸付金	44	56
破産債権、更生債権等	6,111	3,687
長期未収入金	4,973	4,981
投資不動産	6,152	6,718
繰延税金資産	1,588	1,594
その他	2,000	2,045
貸倒引当金	△6,907	△4,018
投資その他の資産計	17,046	18,016
固定資産合計	23,946	24,691
資産合計	106,408	119,195

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,106	28,977
短期借入金	10,820	11,170
1年内償還予定の社債	150	200
未払法人税等	60	222
未成工事受入金	8,589	5,018
完成工事補償引当金	168	215
工事損失引当金	137	200
賞与引当金	1,107	802
その他	3,319	5,352
流動負債合計	43,458	52,160
固定負債		
長期借入金	761	791
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	8,203	8,445
船舶特別修繕引当金	46	40
負ののれん	3,306	3,673
その他	539	545
固定負債合計	13,218	13,858
負債合計	56,677	66,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	19,244	22,815
自己株式	△1,225	△1,225
株主資本合計	46,785	50,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△255	△383
評価・換算差額等合計	△255	△383
少数株主持分	3,201	3,204
純資産合計	49,731	53,176
負債純資産合計	106,408	119,195

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※4 23,134	24,122
売上原価	21,941	22,303
売上総利益	1,192	1,819
販売費及び一般管理費	※1 1,549	※1 1,975
営業損失(△)	△357	△155
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	50	14
負ののれん償却額	—	367
投資不動産賃貸料	—	46
その他	40	36
営業外収益合計	100	468
営業外費用		
支払利息	8	44
投資不動産管理費用	—	35
その他	6	12
営業外費用合計	14	93
経常利益又は経常損失(△)	△272	219
特別利益		
前期損益修正益	※2 75	※2 47
固定資産売却益	※3 87	※3 9
関係会社株式交換益	274	—
その他	10	1
特別利益合計	448	59
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2,900
その他	0	151
特別損失合計	0	3,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	175	△2,773
法人税、住民税及び事業税	54	36
法人税等調整額	17	—
法人税等合計	72	36
少数株主利益	74	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28	△2,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	175	△2,773
減価償却費	81	141
負ののれん償却額	—	△367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	2,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	445	304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△160	△241
受取利息及び受取配当金	△59	△18
支払利息	8	44
関係会社株式交換益	△274	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,489	22,622
固定化営業債権の増減額(△は増加)	11	△2,415
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,893	△12
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,178	△2,555
未収入金の増減額(△は増加)	—	△540
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,769	△9,871
未成工事受入金の増減額(△は減少)	982	3,570
未払消費税等の増減額(△は減少)	△505	169
その他	△823	△2,425
小計	3,488	8,496
利息及び配当金の受取額	59	18
利息の支払額	△9	△45
法人税等の支払額	△184	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,354	8,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37	△355
有形固定資産の売却による収入	149	10
無形固定資産の取得による支出	△4	△10
投資有価証券の取得による支出	△60	△0
投資不動産の売却による収入	—	452
その他	38	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	△350
長期借入金の返済による支出	△30	△30
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△91	△0
リース債務の返済による支出	—	△12
配当金の支払額	△930	△742
少数株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,246	7,204
現金及び現金同等物の期首残高	14,859	17,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,105	※ 24,567

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高は3,058百万円増加し、売上総利益は268百万円増加しております。 従って、営業損失が268百万円の減少、経常利益が268百万円の増加、税金等調整前四半期純損失が268百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資不動産」は486百万円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は△77百万円であります。 2. 前第1四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資不動産の売却による収入」は38百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
1. ※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,402百万円	1. ※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,288百万円												
2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額 に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入6百万円に対して保証を行っております。	(株)エルシード	79百万円	その他5社	163	計	243	2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額 に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入6百万円に対して保証を行っております。	(株)エルシード	59百万円	その他6社	119	計	178
(株)エルシード	79百万円												
その他5社	163												
計	243												
(株)エルシード	59百万円												
その他6社	119												
計	178												
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1百万円	受取手形裏書譲渡高	54	3. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	受取手形割引高	40百万円	受取手形裏書譲渡高	75				
受取手形割引高	1百万円												
受取手形裏書譲渡高	54												
受取手形割引高	40百万円												
受取手形裏書譲渡高	75												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>153</td> </tr> </table>	従業員給料手当	709百万円	賞与引当金繰入額	153	<p>1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> </table>	従業員給料手当	854百万円	賞与引当金繰入額	130				
従業員給料手当	709百万円												
賞与引当金繰入額	153												
従業員給料手当	854百万円												
賞与引当金繰入額	130												
<p>2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	42百万円	償却済債権取立益	32	計	75	<p>2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	43百万円	償却済債権取立益	4	計	47
貸倒引当金戻入額	42百万円												
償却済債権取立益	32												
計	75												
貸倒引当金戻入額	43百万円												
償却済債権取立益	4												
計	47												
<p>3. ※3 固定資産売却益87百万円は、船舶の売却によるものであります。</p>	<p>3. ※3 固定資産売却益9百万円は、船舶等の売却によるものであります。</p>												
<p>4. ※4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>17,105百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,105</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,105百万円	現金及び現金同等物	17,105	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>24,567百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>24,567</td> </tr> </table>	現金預金勘定	24,567百万円	現金及び現金同等物	24,567
現金預金勘定	17,105百万円								
現金及び現金同等物	17,105								
現金預金勘定	24,567百万円								
現金及び現金同等物	24,567								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	48,735,500株
A種株式	14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,749,094株
------	------------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	752.29円	807.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,731	53,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,201	3,204
(うち少数株主持分)	(3,201)	(3,204)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	46,529	49,972
四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	61,850	61,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の種類別の内訳	普通株式 46,986千株 A種株式 14,864千株	普通株式 49,986千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0.46円	△45.73円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式 が存在していないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	28	△2,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	28	△2,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,881	61,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月12日開催の取締役会において、平成21年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 総額 742百万円 |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | 1株当たり12円 |
| ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 平成21年6月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。